

市第146号議案

令和7年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算（第1号）

令和7年度横浜市の市街地開発事業費会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,237,758千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ40,712,503千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（市債の補正）

第2条 市債の変更は、「第2表 市債補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

令和8年2月10日提出

横 浜 市 長 山 中 竹 春

提 案 理 由

人件費及び旧上瀬谷通信施設地区事業費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		千円 718,357	千円 8,400,000	千円 9,118,357
	1 負担金	718,357	8,400,000	9,118,357
2 国庫支出金		5,367,692	△ 415,855	4,951,837
	1 国庫補助金	5,367,692	△ 415,855	4,951,837
5 繰入金		4,301,309	△ 95,903	4,205,406
	1 他会計繰入金	3,928,309	△ 95,903	3,832,406
8 市債		31,199,000	△ 9,126,000	22,073,000
	1 市債	31,199,000	△ 9,126,000	22,073,000
歳 入 合 計		41,950,261	△ 1,237,758	40,712,503

歲 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市街地開発事業費		千円 41,950,261	千円 △ 1,237,758	千円 40,712,503
	1 総務費	959,372	4,080	963,452
	2 事業費	38,227,520	△ 1,051,838	37,175,682
	3 公債費	2,482,676	△ 57,000	2,425,676
	4 旧上瀬谷通信施設地区 事業費充当企業債公債 費	279,693	△ 133,000	146,693
歳 出 合 計		41,950,261	△ 1,237,758	40,712,503

第2表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
二ツ橋北部第1期地区事業費	千円 855,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。	7.0%以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。	千円 839,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。	7.0%以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。
綱島駅東口周辺事業費	308,000	起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	起債の時期は令和7会計年度。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	257,000	起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	起債の時期は令和7会計年度。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
旧上瀬谷通信施設地区事業費	26,523,000				17,464,000			
計	31,199,000				22,073,000			

第 3 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 市街地開発事業費	2 事業費	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区 第1期地区土地区画整理事業	千円 592,000
1 市街地開発事業費	2 事業費	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	268,000
1 市街地開発事業費	2 事業費	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	12,845,000
1 市街地開発事業費	2 事業費	東高島駅北地区土地区画整理事業	726,000
1 市街地開発事業費	2 事業費	東高島駅北地区埋立事業	20,000
1 市街地開発事業費	2 事業費	関内駅前地区市街地再開発事業	4,384,000
設 定 額 合 計			18,835,000